



令和7年度 医療技術等国際展開推進事業 全体総括

国立健康危機管理研究機構
国際医療協力局
医療技術等国際展開推進事業 事務局

Copyright © JIHS. All Rights Reserved.

事務局より、令和7年度医療技術等国際展開推進事業の全体総括を行います。



事業の目的



- 医療技術の移転や高品質な日本の医薬品・医療機器の国際展開を推進
- 日本の医療制度に関する知見・経験の共有
- 日本の医療分野の成長を促進しつつ、相手国の公衆衛生水準及び医療水準の向上に貢献
- 国際社会における日本の信頼を高め、日本及び低・中所得国等の双方に好循環をもたらす



Copyright © JIHS. All Rights Reserved.

国際展開推進事業の目的は、医療技術の移転や高品質な日本の医薬品、医療機器の国際展開を推進すること、我が国の医療制度に関する知見・経験を共有すること、日本の医療分野の成長を促進しつつ、相手国の公衆衛生水準及び医療水準の向上に貢献することであり、それにより国際社会における日本の信頼を高め、日本及び低・中所得国等の双方にとって好循環をもたらすことを目指しています。



事業の内容

次のいずれかに資する研修事業

1. 日本の医療技術や医療機器、医薬品等を世界に展開

- 日本の医療技術、医療機器・医薬品等の資機材(相手国の認証取得、予防・診断・治療ガイドライン収載、保険収載等を目指している医療製品)を活用
- 日本の医療施設における運営体制・マネジメント、施設や設備等の管理運営、人材開発

2. 日本の医療制度を世界で展開

- 医療制度、保険制度、薬事制度等の規制制度・医療環境整備
- 医療情報システムの構築・運用等

3. 国際的な健康課題に対応

- 公衆衛生危機、感染症、高齢化、女性と子どもの健康改善、非感染性疾患、災害等

※ 研究事業は対象ではない

Copyright © JIHS. All Rights Reserved.

事業の内容は、次のいずれかに資する研修事業です。

1. 日本の医療技術や医療機器、医薬品等を世界に展開する事業

日本の医療技術や、医療機器・医薬品等の資機材を活用する技術的な研修、特に相手国の認証取得や、予防・診断・治療ガイドライン収載、保険収載等を目指している医療製品を活用した研修、医療施設における運営体制・マネジメント、施設や設備等の管理運営、人材開発等に関する研修等が相当します。

2. 日本の医療制度を世界で展開する事業

医療制度、保険制度、薬事制度等の規制制度や医療環境整備に関する研修等です。

3. 日本の経験や技術が、国際的に注目されつつある課題に対応する事業

国際的な課題、例えば公衆衛生危機や高齢化、非感染性疾患等への対応に関する研修などです。

なお、研究事業は対象としておりません。



研修の実施

1. 技術者・専門家の派遣



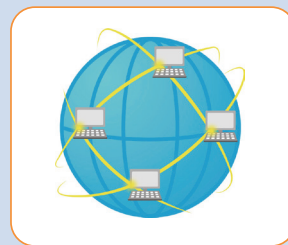
・国際的な課題・我が国の医療政策や社会保障制度等に見識を有する者
・我が国の医療従事者や医療関連産業の技術者等
を関係国へ派遣し、研修を実施

2. 研修生の受入



・医療従事者
・保健・医療関係等
を諸外国から受け入れ、研修を実施

3. オンライン研修



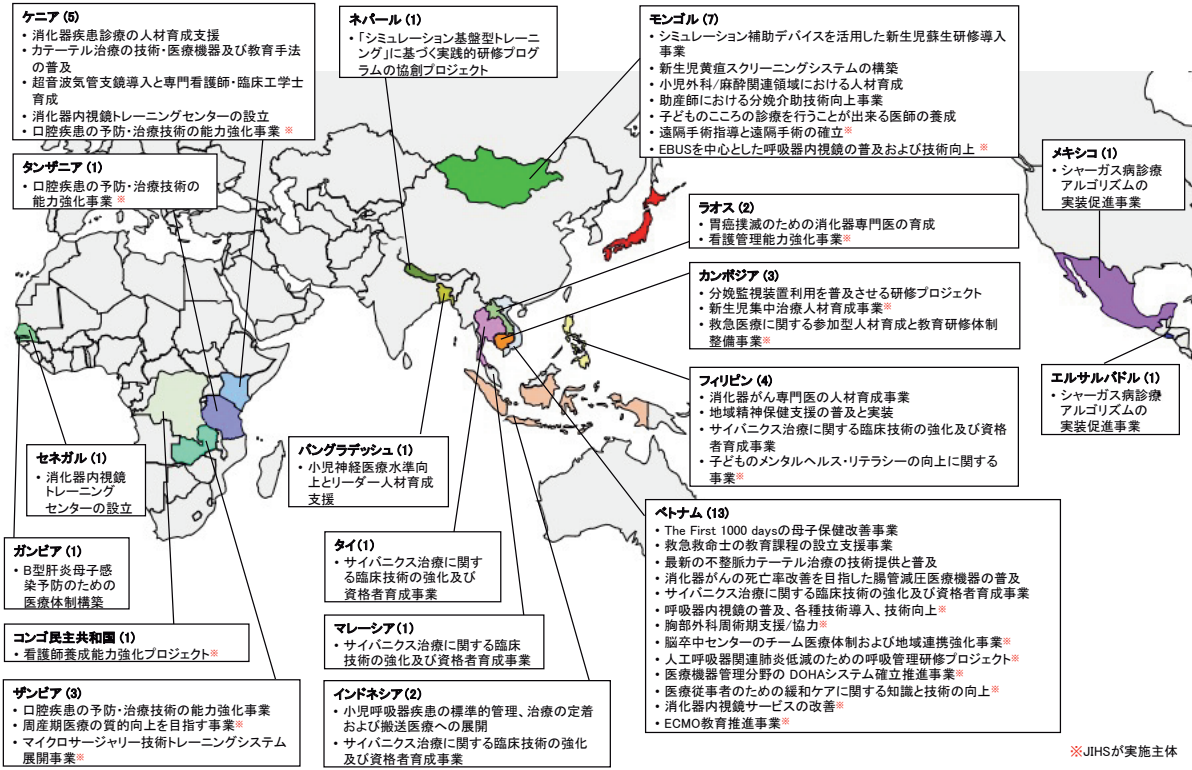
・技術者・専門家と研修生
をオンラインで結び、研修を実施

Copyright © JIHS. All Rights Reserved.

研修の実施方法として次の3つの方法があります。

1. 技術者や専門家を対象国に派遣して行う現地研修です。国際的な課題や、我が国の医療政策・社会保障制度等に見識を有する者、医療従事者や医療関連産業の技術者等を派遣します。
2. 対象国から医療従事者や保健・医療関係者等を受け入れ、日本の状況を見せながら実施する訪日研修です。
3. 日本の技術者や専門家と、対象国の研修生をオンラインで結んで実施するオンライン研修です。

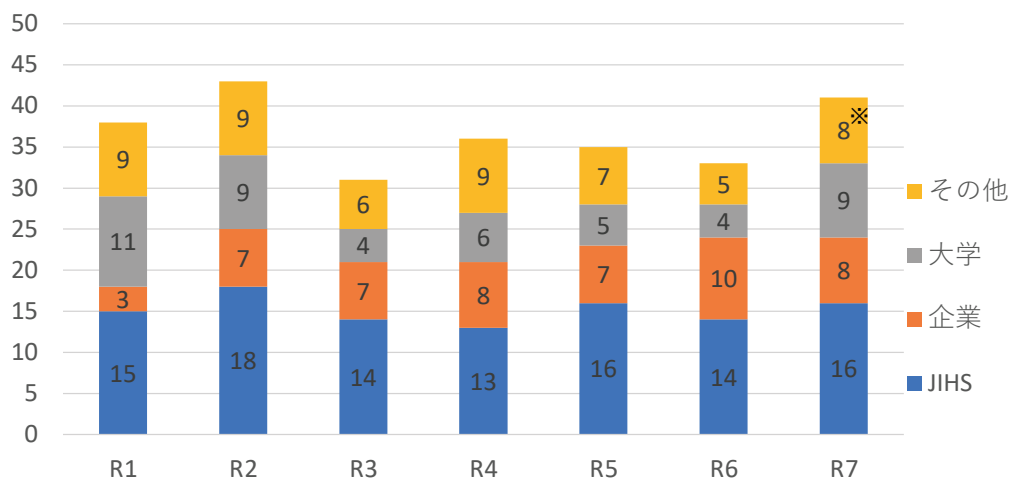
実施事業事業マップ



※JIHSが実施主体



事業実施主体



※R7年度の「その他」の内訳：医療機関3、職能団体3、NPO法人2

Copyright © JIHS. All Rights Reserved.

事業実施数は、毎年30～40件前後で推移しています。令和7年度は41件でした。

事業実施主体は、事業運営管理をJIHS（国立健康危機管理研究機構、旧 NCGM）が行い、他機関と連携して実施しているものをJIHS、外部機関に委託契約という形で運営管理を依頼しているものを外部（企業、大学、その他）と分けています。令和7年度はJIHS事業が16件、外部事業が25件で、外部事業の内訳では企業と大学がほぼ同数です。外部事業の「その他」には、医療機関3件、職能団体3件、NPO法人2件が含まれています。



医療技術の浸透に関する成果

今年度実施された全41事業について

指標	数値
研修員の延べ総人数	11,024人
・現地研修を受けた研修員の延べ人数	7,070人
・訪日研修を受けた研修員の延べ人数	523人
・オンライン研修を受けた研修員の延べ人数	3,431人
日本の講師・専門家の延べ人数	1,373人
現地の講師・専門家の延べ人数	724人
研修を受けて今回講師・専門家となった現地講師・専門家の延べ人数	378人
医療従事者の教育プログラムに組み込まれた事業数	12事業
学会や医療専門職制度の設立に貢献した事業数	6事業
相手国政府や学会、病院等のガイドラインに反映された事業数	8事業
この1年間で患者が増加した事業数	25事業

Copyright © JIHS. All Rights Reserved.

令和7年度に実施された全41事業における、導入された医療技術の浸透に関する成果です。

研修生の延べ人数は11,024人で、研修を受けてさらに講師・専門家となった人数は378人でした。

また、導入した技術が医療従事者の教育プログラムに組み込まれた事業は12事業、学会等の医療専門職制度設立に貢献した事業は6事業、相手国のガイドラインに反映された事業は8事業でした。



医療製品の展開に関する成果

今年度医療製品を扱った25事業について

指標	事業数	
	達成済 (累計)	左のうち 今年度達成
医療製品が相手国政府の認証機関から認証を取得	13	2
医療製品が相手国政府の医療製品リストに掲載	7	1
医療製品が相手国政府の医療保険に適用	2	1
医療製品が購入	8	7
代理店が選定	17	

Copyright © JIHS. All Rights Reserved.

令和7年度に実施された事業において、展開された医療製品（医薬品、医療機材等の資機材）に関する成果です。

日本製の医療製品を扱った事業は、41事業中25事業ありました。

相手国政府の認証機関から認証を取得した事業は累計で13事業（うち今年度取得したのは2事業）、医療製品調達リストに掲載された事業は累計で7事業（うち今年度掲載されたのは1事業）、医療保険に収載された事業は累計で2事業（うち今年度適用されたのは1事業）でした。そして、最終的に医療製品の調達に至った事業は累計で8事業（うち今年度調達されたのは7事業）あり、すべて現地の保健省や病院、企業、国際NGO等、日本以外の予算で購入されていました。

事業インパクト (1)



ガイドライン等に採択された医療技術

令和7年度 計8事業(9例)

インドネシア

- 脳卒中のリハビリテーションガイドラインにHAL(Hybrid Assistive Limb:装着型サイボーグ)を含むロボットが推奨治療として記載



カンボジア

- 「ハイリスク新生児の看護～よりよい看護ケアを提供するために～」(国立母子保健センター)



フィリピン

- 保健省「Administrative Order No. 2025-0028」Community based mental healthに関する省令



ベトナム

- 「脳卒中ガイドライン」
- 「6～23か月の乳幼児の補完食に関するガイドライン」



モンゴル

- EBUS(Endobronchial ultrasound:超音波気管支鏡)に関するガイドライン(国立第一病院)
- EBUSを用いた検査の保険適用
- 「新生児蘇生法ガイドライン」(改訂版)



ガンビア

- B型肝炎母子感染予防の標準作業手順書にB型肝炎迅速診断キットが記載

Copyright © JIHS. All Rights Reserved.

事業インパクトをまとめます。

事業で扱った医療技術が、相手国の国家計画やガイドライン等に採択された例を示します。今年度は、8事業で計9例ありました。

国レベルや主要病院レベルの診療ガイドライン等へ掲載されることで国内に広く知られ、また健康保険に適用されることで自前での医療製品の調達や継続した技術の運用が促進されます。

事業インパクト (2)



相手国の調達につながった医療製品

令和7年度 計7事業(7品目)

ベトナム

- 嚥下機能改善のための感覚刺激療法機器
- EBUS(Endobronchial ultrasound: 超音波気管支鏡)
- 経肛門イレウス管



モンゴル

- 田中ビネー検査
- 超音波気管支鏡用穿刺針



ケニア

- 内視鏡システム
- 心臓用カテーテルイントロドューサキット

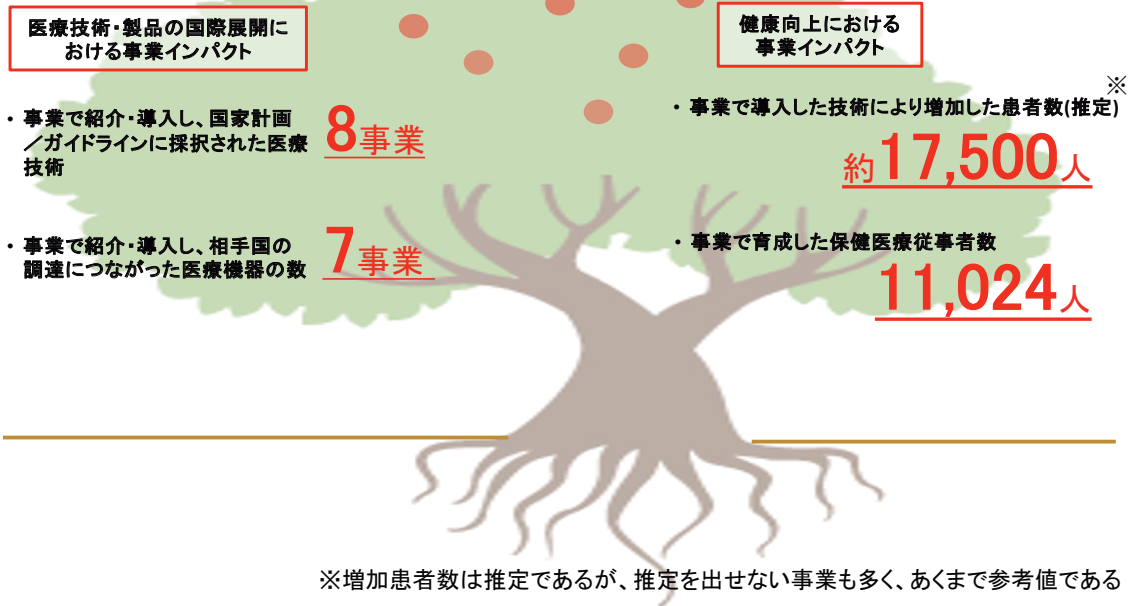
Copyright © JIHS. All Rights Reserved.

もうひとつのインパクトとして、相手国の調達につながった医療製品（医薬品、医療機材等の資機材）を示します。

今年度は、7事業で計7品目の調達がありました。前述のとおり、すべて現地の保健省や病院、企業、国際 NGO 等、日本以外の予算で購入されました。



医療技術等国際展開推進事業の インパクト



Copyright © JIHS. All Rights Reserved.

以上が、令和7年度の事業評価のまとめになります。

次年度も事業が継続されることになり、事務局としては引き続き事業運営管理の支援をしながら、事業評価を継続し、成果の発信を積極的に行っていきたいと考えています。引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

本事業に関連する成果報告 － 事務局における発信 －



○ 国際医療展開セミナー開催

「低・中所得国の医療製品を取り巻く新潮流－国家必須診断リストと医療製品の現地生産及び医療製品の規制調和が拡大する動きから日本企業の方向性を考える－」

https://kyokuhp.jihs.go.jp/library/tenkai/2025/tenkai_seminar2603.pdf



○ 第9回アフリカ開発会議(TICAD9)

シンポジウム開催

「アフリカにおける医療技術等国際展開推進事業10年の歩みとこれから」

<https://kyokuhp.jihs.go.jp/activity/internal/report/2025/20250911153504.html>



○ TENKAI Project News 第3号発刊

「日本の医療を世界へ 国際展開推進事業はどう活用されたのか－さらなる展開と多様な連携に向けて」

https://kyokuhp.jihs.go.jp/library/tenkai/2025/20251127_TPN_vol3.pdf



Copyright © JIHS. All Rights Reserved.

最後に、本事業に関連する成果報告をまとめます。

事務局においては、毎年開催している「国際医療展開セミナー」を今年度も開催しました。「低・中所得国の医療製品を取り巻く新潮流－国家必須診断リストと医療製品の現地生産及び医療製品の規制調和が拡大する動きから日本企業の方向性を考える－」と題し、WHO 本部勤務経験者、東アジア ASEAN 経済研究センター、医療製品を展開している日本企業、日本のコンサルタント企業が、各々の観点から議論し、日本企業の医療製品の展開戦略として9つの方策を提案しました。

また、第9回アフリカ開発会議でシンポジウムを開催しました。アフリカにおける展開推進事業の例を紹介し、今後の展開に向けた本事業の強みや課題を整理しました。

「TENKAI Project News」の第3号「日本の医療を世界へ 国際展開推進事業はどう活用されたのか－さらなる展開と多様な連携に向けて」も発刊しました。

本事業に関連する成果報告

ー 各事業における成果(1) ー



○セミナー、ワークショップ開催等

- ・ 6～23か月の乳幼児の補完食に関するセミナー(ベトナム)
- ・ 日本新産産期新生児医学会NPCR委員会企画、国際インストラクター支援ワークショップ(モンゴル)

○学会、シンポジウム等発表 ()内は事業数、複数回答あり

- ・ TICAD9(1)
- ・ 国際臨床医学会(1)
- ・ 日本臨床救急医学学会学術集会(1)
- ・ 日本新生児看護学会学術集会(1)
- ・ 日本人工臓器学会大会(1)
- ・ ネパール小児科学会年次学術集会(1)
- ・ ベトナム国際消化器内視鏡学会(1)
- ・ World Social Security Forum(1)
- ・ 日本国際保健医療学会(2)
- ・ 日本救急医学会総会学術集会(1)
- ・ 日本周産期・新生児医学会学術集会(1)
- ・ 国際小児内視鏡学会(1)
- ・ 日本マイクロサージャリー学会(1)
- ・ ベトナム消化器外科学会総会(1)
- ・ ダナンがんカンファレンス(1)
- ・ Regional Social Security Forum(1)

○論文投稿、出版等

- ・ Giang BTH, Matsubara C, Okamoto et al. The Development of a 10-Item Ventilator-Associated Pneumonia Care Bundle in the General Intensive Care Unit of a Tertiary Hospital in Vietnam: Lessons Learned. *Healthcare*. 2025;13(5):443-55.

Copyright © JIHS. All Rights Reserved.

各事業における成果として、本事業に関連する論文投稿や学会発表、セミナー・講演会等の発表、受賞、メディアへの掲載等があった例や事業数を示しています。

令和7年度は41事業中24事業から報告がありました。

本事業に関連する成果報告

— 各事業における成果(2) —



○論文投稿、出版等(続き)

- Zuunnast K., Nomura K et al. Launching a child and adolescent psychiatry training program in Mongolia inspired by Japanese models. PSYCHIATRY AND CLINICAL NEUROSCIENCES REPORTS, 4(1) : e70056, 2025.
- Shibuya F, Usami M, et al. Comparative study on school-based mental health literacy in three Asian countries.” Tropical Medicine and Health.* 2025;53(1):86.
- Nguyễn Thanh Duy. The Status of Complementary Feeding Practices Among Children Ageed 6-23 Months and Associated Factors in XUAN THOI THUONG COMMUNE, HOC MON DISTRICT, HO CHI MINH CITY IN 2025.
- 渡邊香:モンゴル国における助産技術向上プロジェクト 経産道感染および産道裂傷の予防技術 第1回, 助産師, 79巻2号(5月号)/第2回, 助産師, 79巻3号(8月号), 2025.
- 関原圭吾, 岡本竜哉. 人工呼吸器関連肺炎の予防. 超急性期におけるリハビリテーション診療マニュアル. 東京都: 全日本病院出版会; 2025.

○受賞

- 名古屋大学心の発達支援研究実践センター「モンゴル国における子どものメンタルヘルス支援体制構築事業」: 日本児童青年精神医学会学会顕彰委員会 令和8年度実践奨励賞

○メディア掲載 国内外で多数